

宮崎県議会 令和7年6月定例会 一般質問時間割

※ 全員から教育委員会への質問あり

■ 6月11日(水) 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	自由民主党	武田浩一	10:00~11:00	
2	自由民主党	川添博	11:00~12:00	休憩
3	自由民主党	山口俊樹	13:00~14:00	

■ 6月13日(金) 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
7	自由民主党	山内いっとく	10:00~11:00	
8	自由民主党	下沖篤史	11:00~12:00	休憩
9	県民連合立憲	岩切達哉	13:00~14:00	

■ 6月12日(木) 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
4	公明党	工藤隆久	10:00~11:00	
5	自由民主党	二見康之	11:00~12:00	休憩
6	自由民主党	福田新一	13:00~14:00	

■ 6月16日(月) 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
10	日本共産党	前屋敷恵美	10:00~11:00	
11	未来への風	脇谷のりこ	11:00~12:00	休憩
12	県民連合立憲	松本哲也	13:00~14:00	

■ 6月17日(火) 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
13	公明党	今村光雄	10:00~11:00	
14	自由民主党	黒岩保雄	11:00~12:00	休憩
15	自由民主党	佐藤雅洋	13:00~14:00	

【主な質問について】

○ 高校教育関係(整備計画、就職、授業料、入試・入学など)※No.19、26~27、33~38、49~50

- ・ 岩切達哉議員 「県立学校における学校徴収金の現状について、教育委員会で議論しているのか伺いたい」
- ・ 山内いっとく議員 「昨年度末に宮崎県高等学校教育整備基本方針を改定したが、今後の県立高校の将来像について伺いたい」
- ・ 下沖篤史議員 「今後、高校無償化が県立高校に与える影響をどう考えているか伺いたい」
- ・ 山口俊樹議員 「高卒採用における一人一社制について国等では見直しの議論があるが、本県の状況とそのルール決定プロセスについて伺いたい」
「現在、国において議論が始まっている県立高校入試における併願制の宮崎県の考え方と本県の入試のあり方の検討体制について伺いたい」

○ 学校給食・食育※No.14~16

- ・ 前屋敷恵美議員 「米の価格高騰による学校給食への影響と、教育委員会としての対応について伺いたい」
- ・ 脇谷のりこ議員 「来年4月から予定されている給食費無償化の財源確保について、知事の見解を伺いたい」

○ 不登校※No.61~66

- ・ 工藤隆久議員 「教育委員会における不登校対策と校内教育支援センターの設置支援の取組について伺いたい」
- ・ 松本哲也議員 「不登校の高校生に対する相談体制と居場所づくりについて、教育委員会の取組を伺いたい」

宮崎県議会 令和7年度定例会における本会議答弁件数

	6月		9月		11月		2月		計	
	令和6年度	令和7年度								
教育政策課	5	4	0		2		8		15	4
財務福利課	2	5	5		2		8		17	5
高校教育課	15	21	2		15		9		41	21
義務教育課	6	6	9		3		11		29	6
特別支援教育課	2	0	5		6		9		22	0
教職員課	9	8	7		3		10		29	8
生涯学習課	3	5	8		4		7		22	5
スポーツ振興課	20	10	5		7		5		37	10
文化財課	1	1	4		2		4		11	1
人権同和・生徒指導課	5	11	8		9		6		28	11
計	68	71	52		51		69		240	71
	(実答弁数)									

※ 計の（実答弁数）と各課の合計が一致しない議会があるのは、1つの答弁を複数の課で担当したケースがあったため。（R6年度）
 ※ 連名の場合は、上に記載している課（答弁書作成の課）の答弁としてカウントしている。（R7年度）

令和7年6月 定例県議会 答弁一覧(キーワード順)							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課		
1	GIGAスクール構想	GIGAスクール構想のそもそもの目的とは何か伺いたい。	二見 康之	自由民主党	R7 6	GIGAスクール構想は、1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークの整備活用により、子供一人一人に応じた個別学習やネットワーク環境を利用した多様な意見に触れる協働学習などをとおし、全ての子供達の可能性を引き出すことを目的としております。 タブレット等を活用することで、児童生徒が学習の習熟度に応じ、主体的に学ぶことができるとともに、あらゆる児童生徒が、自分の考えを表現し、他者と考えを共有することで、学びをさらに深めることができるなど、教育の質の向上に繋がることが期待されます。 本県においても、順次整備を進め、現在、全ての学校において、1人1台端末が授業に活用されています。その結果、8割を超える児童生徒から、自分のペースで理解し、友達と協力しながら学べるとの意見があります。	教育政策課		
2	GIGAスクール構想	GIGAスクール構想の今後の計画や取組の方向性について伺いたい。	二見 康之	自由民主党	R7 6	令和6年度からGIGAスクール構想第2期に入り、全国的に、端末のさらなる活用率の向上や、授業における活用方法の充実に求められております。 このため、教育委員会では今年度、ICT教育エリアミーティングや授業公開等を実施し、学校種を超えて教師が互いの教育実践を共有し、指導方法を学び合う機会を提供することで、ICTを日常的かつ効果的に授業に取り入れる実践力の向上を目指しております。 また、デジタル教科書やAI教材等の効果的な活用を推進し、ICTの強みを最大限に生かした授業改善にも取り組みます。 引き続き、本県の児童生徒が、自ら課題を見つけ、学ぶことができる力を身につけることができるよう、GIGAスクール構想にしっかりと取り組んでまいります。	教育政策課		
3	GIGAスクール構想	GIGAスクール構想が始まり5年が経過しましたが、教育DXの取組の成果について伺いたい。	黒岩 保雄	自由民主党	R7 6	県内すべての公立学校で、端末を活用した授業が実施されることにより、児童生徒の学び方や教員の授業の進め方に変化が生まれております。 具体的には、児童生徒は、解説動画や参考資料など多様なデジタルコンテンツやオンラインを活用した効果的な個別学習や協働学習が行われるようになり、学びが深まっています。また、教員は、児童生徒の学習の進捗や理解度をリアルタイムで把握することができ、一人一人に応じた多様な指導が可能になっております。 さらに、教員の働き方改革の観点からは、デジタル採点システムなどの導入が進み、採点、集計、分析に係る業務が削減され、子ども一人一人に向き合う時間が増えることから、教育の質の向上も図られているところであります。	教育政策課		
4	GIGAスクール構想	小・中学校等における一人一台端末の持ち帰りの状況と、家庭での活用状況について伺いたい。	黒岩 保雄	自由民主党	R7 6	令和6年度の文部科学省による調査結果によりますと、本県で端末の持ち帰りを可能としている学校の割合は、小学校等が約8割、中学校等が約7割であり、年々増えております。 持ち帰りを可能としている学校の児童生徒は、AIドリルを使った予習・復習や、レポートの作成などに活用しています。	義務教育課 教育政策課		
5	GIGAスクール構想	小・中学校における端末の整備台数とその更新に係る取組状況について伺いたい。	黒岩 保雄	自由民主党	R7 6	小中学校の児童生徒向け端末の整備台数は、約9万1千台であり、令和7年度は約6万台、令和8年度が約3万台と、この2年間でほとんどの端末が更新される計画となっております。 短期間に大量の端末更新が生じることから、各市町村の調達業務を遅延なく、着実に進めるため、令和6年3月に全ての市町村教育長が参加する「宮崎県GIGAスクール構想推進協議会」を設立し、現在、県が中心となって共同調達を実施しているところであります。 これにより、市町村の事務負担が軽減されるとともに一括調達により、コストの削減も図られます。	教育政策課		
6	学習指導/学習内容	学校での記紀の学びを充実させるべきと考えるが、教育長の考えを伺いたい。	二見 康之	自由民主党	R7 6	記紀には、本県が舞台とされる神話も数多く記されており、本県の子どもたちにとって関心を持ちやすい教材であると考えられます。 小・中学校等の社会科や総合的な学習の時間において、記紀の内容を学ぶとともに、実際に古墳や神楽などを見て、その成り立ちを調べたり、勾玉の作成や神楽の舞を体験することで、先人のものの見方や考え方について理解を深める取組も行われております。 また、このような学習を充実させる教材として、教育委員会では「ひむか学ネット」に県内各地の神話や伝承・民話などの教材を多数掲載しているところです。 今後も、記紀の学びを充実させることでふるさとへの誇りや愛着を育むことができるよう取り組んでまいります。	義務教育課		

■ 令和7年6月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課		
7	学習指導/学習内容	本県では、英語教育の推進のためにどのような取組を行っているか伺いたい。	今村 光雄	公明党	R7	6	英語力の国際的指標であるCEFRの達成率は、令和5年度、本県の中学校及び高等学校ともに、全国中程度でありました。本県では英語力の向上を図るため、「英語教育改善プラン」に基づき、小・中・高の段階ごとに、自信をもって自分の思いや考えを英語で伝え合うことのできる児童生徒の育成に取り組んでおります。具体的には、外国語専科教員やALTによるコミュニケーションを重視した学習やAI教材やデジタル教科書の活用による、個に応じた学習などを進めております。今後、生成AIの活用等も視野に入れ、英語教育のさらなる推進に努めてまいります。	義務教育課 高校教育課	
8	学習指導/学習内容	グローバル化が進む中、知事の英語教育に対する思いについて伺いたい。 【知事】	今村 光雄	公明党	R7	6	今では、翻訳機やアプリも技術的に発達をしておりますので、単なる外国語での意思疎通であれば、それを使えば事足りる時代であろうかと思いますが、外国語教育は単なる言語の習得のみならず、コミュニケーションにおいて、相手の気持ちや発想、また、その言語が形作られてきた歴史や文化なども理解する上で、必要不可欠なものでありまして、特に、御指摘のとおり、英語は、事実上、世界共通の言語となっておりますことから、重要と考えております。私自身も、外国の要人でありますとかにお会いする機会があったり、また、海外でのプロモーションの機会もありますので、毎日、NHKの語学番組で英語に接するようにはしておりますが、なかなか進歩をするというよりは、油を差して錆び付かないようにする程度ではあります。やはり、物事の捉え方だとか発想、「こういうふう考えるんだ」という刺激を、その中で得られることもあります。本県では、総合計画長期ビジョンにこれからのグローバル社会を生き抜く力を持った子どもたちの育成を掲げ、また、子ども・若者プロジェクトにおいて、子どもの夢や希望を後押しする教育環境の整備として、高校生の海外留学支援等に取り組んでおります。担い手不足解消のための外国人材の受入れの促進や、インバウンド需要を見込んだ外国人観光客の誘客強化にも力を入れているところでありまして、こうした海外との関わりの中で、本県の地域の振興、更には未来を切り拓いていく、そういう上でも、その基本となる英語教育の充実は極めて重要であると考えております。	義務教育課 高校教育課	★
9	学習指導/学習内容	「学びに向かう力を育むAI教材活用事業」の具体的な内容について伺いたい。	黒岩 保雄	自由民主党	R7	6	本事業は、一人一人の学習の状況に応じた新たな学習環境として全国で初めて県内全ての小学5年生と中学2年生にAI教材である学習確認テストとデジタルドリルを導入し効果的に活用することにより児童生徒の学びに向かう力を育むことを目的としております。児童生徒は、テスト結果の確認や解き直しをすぐに行うことができ、その結果に基づきAIが判定した理解度に応じたドリルに取り組むことで各学習内容の理解をさらに深め、次の学習への意欲につなげることができそうです。また、教員は採点業務を効率化でき自動採点された結果をもとに児童生徒の実態を把握し、授業の改善や個別指導に活かすことができます。この事業をとおして、児童生徒の学びに向かう力を育み学力の向上も図ってまいります。	義務教育課	
10	神楽	県が中心となって進める神楽のユネスコ無形文化遺産登録によって目指すものは何か、知事の考えを伺いたい。【知事】	二見 康之	自由民主党	R7	6	神楽は、地域に深く根つきながら、全国各地で独自に発展をしてきた、日本を代表する民俗芸能でありまして、先程来より議論があります農業とも密接に結びついて、五穀豊穡や子孫繁栄など、自然に対する祈りや願い、感謝が込められているものであります。また、世代を超えた交流の場として、地域の人々の絆を結び、活力の源となるなど、古くから大きな役割を果たしてまいりました。その神楽が今、人口減少等に伴う担い手不足により、存続の危機に直面をしているものと考えております。このため、ユネスコ登録に向けた活動をおし、伝統文化である神楽の価値や、保存・継承の重要性に対する認識を高め、地域社会の維持・活性化につなげることを目指しているところであります。先月、本県が全国に呼びかけて、思いを同じくする神楽継承団体や、各県の知事、国会議員の方々が一堂に会し、東京で総決起大会を開催したところであります。そうした方々の話を伺うにつけ、思いが共有されていること、いかにこの神楽というもの、その伝統文化というものが大事なものであるか、そしてそれに向けての関係者の熱意というものを感じ取ることができたところであります。また、少し別の話になりますが、先日、県内でフラのフェスティバルが開催されたときに、ハワイのフラの文化ですね、その師匠にあたるグムフラという肩書きを持った方の話を伺いますと、そのフラというものが、自然に対する畏敬の念や神話というものを、とても大切に、それを形にしたものであるということ話を伺うにつけ、神楽と極めて重なるものを感じたところであります。神楽という極めて日本的なものというものの登録を目指すことによりまして、世界で同じように保存・継承の課題に直面をしている様々な伝統文化に対しても、一つのモデルとなるものではないか、そのようなこともですね、感じたところであります。引き続き、県内はもとより、より多くの方々に御理解をいただき、神楽のユネスコ登録、保存・継承にしっかりと取り組んでまいります。	文化財課	★

■ 令和7年6月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課		
11	学力	中山間地域における普通科高校の合格実績について伺いたい。	山内 いとく	自由民主党	R7	6	中山間地域における普通科高校においては、少人数できめ細やかな指導ができる環境を生かし、入学時から一人一人の潜在的能力を見出すとともに、質の高い学習をとおして段階的に学力を伸ばすなど、生徒の進路実現につながる工夫をしております。さらに地元自治体の協力による遠隔学習や公設塾の設置等、生徒や保護者のニーズに応じた学びができるよう取り組んでおります。 このため、都市部の高校と比較しましても、国公立大学の合格実績に大きな差は無く、毎年、難関大学・学部へ一定数の合格者を輩出しております。	高校教育課	
12	学校運営	県立高校は学校ごとに、運営に必要なコストや収入を把握し学校運営に当たるべきと思うが、県の見解を伺いたい。	山口 俊樹	自由民主党	R7	6	限られた財源の中で、生徒数の減少や高校授業料の無償化等、社会情勢の変化に対応し、各学校において、生徒や保護者、地域が求める教育を将来にわたり確実に提供していくためには、学校の望ましい規模や教員の配置等についても、不断の見直しが必要であります。 このような認識のもと、教育委員会におきましては、昨年度改定した、宮崎県立高等学校教育整備基本方針に基づき、教育の質や各学校の魅力向上に、よりスピード感を持って検討していくこととしております。 また、学校運営に関し、コスト意識を持つことは大切でありますので、学校の規模等の検討にあたっては、収支バランスの視点も必要であると考えております。	高校教育課	
13	学校運営	県立高校における学校徴収金の内容と総額、また総額が最も高い学校の状況について伺いたい。	岩切 達哉	県民連合立憲	R7	6	学校徴収金は、教育活動上必要となる経費の財源として、学校が保護者から徴収しているものであります。 対象となる経費は学校によって一部異なりますが、主なものとして、副教材費や修学旅行費のほか、PTA活動や生徒会活動の経費などがあります。 なお、県立高校及び中等教育学校37校における令和6年度の学校徴収金の総額は約31億円であり、最も多い学校では約2億2千万円、そのうち約8千万円が修学旅行費となっております。	財務福利課	
14	学校給食・食育	米の価格高騰による学校給食への影響と、教育委員会としての対応について伺いたい。	前屋敷 恵美	日本共産党	R7	6	学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達や望ましい食習慣を身に付けるために実施されており、学校給食法において、必要な栄養量や食事の内容について基準が定められております。 米を含む学校給食用の食材費が高騰する中、米飯給食を維持し、基準に基づいた給食を提供するために今年度26市町村中、23市町村において一食当たり10円から70円の値上げが行われております。 教育委員会としては、学校給食の質や量が保たれるよう引き続き食材の選定や献立の工夫等について状況を把握し、市町村と情報を共有してまいります。	スポーツ振興課	
15	学校給食・食育	給食費の高騰について、県としてどう対応するか伺いたい。	脇谷 のりこ	未来への風	R7	6	議員ご指摘のとおり、物価高騰の影響を受け、今年度県内26市町村中、23の市町村においてまた特別支援学校など、県立学校におきましても15校中、13校において、給食費が値上げされております。 なお、小中学校の給食費につきましては、ほとんどの市町村が、地域の実情に応じて、値上げ分も含め、全額又は一部負担を行っております。また、県立学校におきましても、国の交付金を活用し県が一部負担しております。 県教育委員会としては、国の無償化に関する動きを注視するとともに、保護者や市町村の負担軽減が図られるよう市町村担当者会議等において、食材の選定や献立の工夫など今後の学校給食のあり方について協議をしていくこととしております。	スポーツ振興課	
16	学校給食・食育	来年4月から予定されている給食費無償化の財源確保について、知事の見解を伺いたい。【知事】	脇谷 のりこ	未来への風	R7	6	学校給食費に係る保護者の経済的負担は大きく給食費の無償化につきましては子育て世帯への支援や少子化対策の観点から意義あるものと考えております。 現在、国におきましては、来年4月からの小学校での無償化の実施に向け、国と地方の財政負担や、既に無償化されている経済的困窮世帯を含め一律な措置となることの妥当性、また、食物アレルギー等により給食を食べていないなど児童生徒間の公平性等の課題を踏まえ、制度設計が検討されております。 県としては、全国知事会をとおし、実施に必要な恒久的な財源を確保すること、財政力による地域間格差が生じないこと、地方財政措置のあり方、具体的な実施スケジュールなど地方の実情を踏まえた制度となるよう引き続き要望してまいります。	スポーツ振興課	★
17	学校施設・整備	県立学校施設の築年数の現状と建て替えの考え方について伺いたい。	山口 俊樹	自由民主党	R7	6	県立学校の施設につきましては、令和7年4月現在、建物の全体面積の約82%が30年以上経過しており、今後、順次老朽化対策が必要となります。 このため、宮崎県公共施設等総合管理計画に基づき策定された個別施設計画を踏まえ、計画的に、校舎の外壁や屋根防水を改修するなど、安全性や耐久性、機能性を高めて建物の長寿命化を図っており、その目標使用年数は80年となっております。 なお、80年を超過する建物については、解体や建て替え等を検討していくこととなります。	財務福利課	

令和7年6月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課		
18	学校施設・整備	県内の公立小中学校の体育館等における空調設備の設置状況及び避難所としての環境整備に向けた危機管理局との連携について伺いたい。	工藤 隆久	公明党	R7	6	県内の公立小中学校の体育館等は、令和6年9月現在363室あり、そのうち空調設備を設置しているのは、スポットクーラーを含め11室、設置率は約3%であります。 昨年度、避難所となる体育館等への空調設備の設置を促進する特例交付金が創設されたことから、危機管理局とも連携し、市町村に対して交付金の積極的な活用を働きかけ、現在、複数の市町において、活用の検討が進んでおります。 公立小中学校の体育館の多くは、各市町村の指定避難所になっていることから、引き続き危機管理局と連携し、避難所としての環境整備を後押ししてまいります。	財務福利課	
19	学校指定品・教材	県立高校における学校徴収金の現状について、教育委員会で議論しているのか伺いたい。	岩切 達哉	県民連合立憲	R7	6	県立高校の学校徴収金につきましては、生徒の個人所有となるものや、成果が生徒に直接還元されるものなどを対象としており、その目的や使途につきまして、保護者へ十分に説明した上で負担を求めています。 しかしながら、近年、一人一台端末の導入や物価高騰の影響もあり、学用品全般にかかる費用が増えていることから教育委員会では、各学校に対して、学校指定物品や副教材などの選定の在り方を見直すよう依頼しているところであります。	財務福利課	
20	学校の魅力向上	県立高校の福祉科では、定員充足のために、どのような取組を行っているのか伺いたい。	福田 新一	自由民主党	R7	6	各学校においては、福祉に興味や関心を持ってもらうために、小中学生を対象とした授業体験や保護者向け説明会を実施しております。 また、社会のニーズに応じた高い専門性を持ち、即戦力となる人材を育成するために、介護ロボットや介護用ICT機器等を活用したより実践的な授業を実施しており、国家試験合格率も大変、高い状況にあります。 また、保護者の経済的負担軽減として、社会福祉協議会による返還免除付き奨学金制度もあります。 卒業生の8割以上は、福祉医療関連に進学または就職しており、福祉の向上に寄与する人材を育成していること等を含め、しっかりと発信していく必要があると考えております。	高校教育課	
21	学校の魅力向上	県立高校の魅力向上に向けた学校間連携の取組について伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R7	6	県立高校の大きな魅力の一つは学科の枠を超えた学校間連携であります。 みやぎSDGs教育コンソーシアム、略して、MSECフォーラムでは、延べ19校1000人以上の生徒と教員が一同に介し、探究的な学びの成果発表や意見交換を行うことにより、生徒・教員共に学びが深まっており全国規模のコンテストでも優秀な成績をおさめております。 さらに今年度からは、全ての県立高校の生徒の学習意欲と学力の向上を図るためオンライン配信も活用した学習セミナー等を計画しており、生徒が学校の垣根を超え切磋琢磨できる環境を提供することとしております。 今後とも県立高校間での連携を深めるとともに、これらの取組を発信することにより各学校のさらなる魅力向上を図ってまいります。	高校教育課	
22	学校の魅力向上	県立高校の学科新設に対して副知事の考えを伺いたい。【副知事】	山内 いっとく	自由民主党	R7	6	少子化が進展する中、県立・私立を問わず各高校の入学生確保の競争はさらに激化してくるものと思います。 本県の県立学校で申し上げますと、これまで、サイエンス科やフードビジネス科などの設置、さらには、令和8年度の飯野高校に「みらい探究科」を、令和9年度に高千穂高校に「地域ビジネス創造科」をそれぞれ新設すること等の取組を行っているところであります。 しかしながら、他県の例を見ますと、九州内でも、お話にありましたように熊本県立高森高校の「マンガ学科」、佐賀県立唐津青翔高校の「eスポーツ学科」といった思い切った学科が新設されるなど、県内はもとより、他県から多くの入学希望者を引き付ける魅力的な動きも出てきております。 本県におきましても、地域の学びを維持していくためには県立高校の魅力向上を図ることは大変重要な課題であります。学科新設に当たりまして、本県の将来における教育施策のビジョンをしっかりと描き、魅力や評価の向上が図れるよう検討していくことが必要であると考えております。	高校教育課	◆

■ 令和7年6月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課		
23	教員等の処遇	学校現場における教職員の自己負担金の現状について教育長の認識を伺いたい。	岩切 達哉	県民連立憲	R7	6	議員御指摘の自己負担金につきまして、教育委員会として実態等を把握しているわけではございませんが、同じ負担であっても、人によっては負担感を感じ、支払う方もあれば、自己投資、自己判断のものと考え、負担されている方もいらっしゃるのではないかと思います。 現在、県教育委員会には、自己負担に関する相談等は届いておらず、各学校において一定の基準をもって判断されているものと考えられます。 今後、学校や教職員の考えを改めて伺ってまいりたいと考えております。	教職員課	
24	教員等の増員・配置	県立学校の魅力作りとして競技力強化指定校の設置や指導教諭の配置が必要だと考えるが、教育委員会としての見解を伺いたい。	山内 いとく	自由民主党	R7	6	議員御指摘のとおり、競技力強化指定校の設置や指導教諭の配置は、県立学校の魅力向上に資するものと考えております。しかしながら、強化指定校を任せられる指導者や指導教諭には限りがあることから、配置が固定化している状況もあります。このため、教育委員会では、引き続き研修の充実や魅力ある優れた人材の確保など多様な専門性を有する教職員の育成を図り、適切に配置していくことで、県立学校の魅力を高めてまいります。	教職員課 スポーツ振興課	
25	金融教育	若者のためのライフプランの学習や金融教育の重要性についてどのように認識しているか。また、学校における取組について伺いたい。	脇谷 のりこ	未来への風	R7	6	社会経済情勢が刻々と変わり、先行きが見通せない中、成年年齢が18歳に引き下げられたこともあり、ライフプランや金融の学習は大変重要になってきていると考えております。 このため、高校の家庭科の授業において、生徒一人一人に将来設計を描かせ、就職・結婚・出産・住宅取得などライフイベントごとに考えなければならないことを認識させています。 併せて、今後、社会の一員として負担すべき税金や保険料、また、金銭契約などの基礎知識に加え、金融機関や生命保険会社の社員から直接、生涯を通して必要となる経費や資産形成、消費者トラブル等も学んでおります。	高校教育課	
26	高校教育整備計画	県立高校の福祉科の定員充足の状況とその要因について伺いたい。	福田 新一	自由民主党	R7	6	県立高校福祉科4校の定員充足率は、ここ数年低下傾向にあり、令和7年度は50%を下回り41.3%となっております。その要因については、様々あると考えられますが、「福祉=(イコール)介護で大変」というイメージがあるのではないのかとの意見もあり、福祉科の教育内容が十分に理解されていないことも課題であると認識しております。	高校教育課	
27	高校教育整備計画	昨年度末に宮崎県立高等学校教育整備基本方針を改定したが、今後の県立高校の将来像について伺いたい。	山内 いとく	自由民主党	R7	6	教育委員会では、生徒数の減少や就学支援金制度拡充等による進学状況の変化に対応するため、昨年度「宮崎県立高等学校教育整備基本方針」を改定いたしました。 本方針に基づき、高校教育の質の向上を図り、魅力や活力ある教育を推進するためにICTを活用した遠隔授業や社会や産業の変化に対応し最新DXを活用した産業教育、地域全体で子どもたちの成長を支えていくコミュニティ・スクールの推進、新しい学科の設置による地域に必要な人材の育成等将来を見据えて取り組んでいるところであります。 少子化が著しく、高校無償化の流れも加速していることからスピード感を持って対応してまいります。	高校教育課	
28	国際教育	台湾との交流を活性化するためには、高校生など若者同士の交流機会の創出が重要であると思うが教育長の考えを伺いたい。	川添 博	自由民主党	R7	6	本県の高校生が、台湾の若い世代の方々と交流を深めることにより、将来、本県と台湾の教育や経済など、様々な分野での協力の礎となることを期待しています。 県立高校では、台湾への修学旅行や海外研修、台湾の高校との姉妹校協定締結による相互交流などを行っております。また、教育委員会においても、「世界とつながる高校生海外留学支援事業」において、台湾への留学も支援しております。これらの取組もあり、近年、台湾の大学に進学する高校生もおります。 台湾直行便が復活し、九州地方知事会における新生シリコンアイランド九州の実現の動き等もあることから、引き続き、積極的な海外との交流を促し、グローバル社会の人材育成に努めてまいります。	高校教育課	

■ 令和7年6月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課		
29	コンプライアンス	最近、公立学校の教職員による不祥事や生徒による事件が相次いでいるが、それらに対する教育委員会の対応について伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R7	6	教職員による子供たちへのわいせつ行為及び県立高校生徒による刺傷事案により、被害にあった子ども達、そして、その保護者の方々に対しまして、また、県民の皆様の教育への信頼を大きく損なうことになりましたことを、深くお詫び申し上げます。教職員の不祥事への対応としましては、緊急校長会を開催し、改めて子供たちに対するわいせつ行為は決してあってはならないことを伝えた上で、全職員に対し、SNSによる子供たちとの個別連絡は原則禁止であり、懲戒処分の対象になることの周知、チェックリストを活用した全職員への指導、さらに、若手職員への個別指導を依頼しております。県立高校での刺傷事案への対応としましては、早急に当該学校へ臨床心理士を派遣し、生徒や教職員の心のケアに努めるとともに各学校に対しては、自他を尊重するための「いのちを大切に教育」を一層推進するよう改めて、通知しております。子どもたちが安心して通える学校づくりに向け、市町村教育委員会とも連携を図り、これまで以上に取り組んでまいります。	人権同和・生徒指導課 教職員課	
30	コンプライアンス	学校における過去10年間の管理職によるパワーハラスメントに係る懲戒処分件数について伺いたい。また、発生した場合の教育委員会の対応について伺いたい。	今村 光雄	公明党	R7	6	本県では、過去10年間で、管理職がパワー・ハラスメントにより懲戒処分を受けた事例はありません。管理職によるパワハラが疑われる事案が発生した場合には、学校からの報告書をもとに県及び市町村教育委員会が、関係者への聞き取り等を行い、事実を明らかにした上で懲戒処分、もしくは服務指導が行われます。各学校に、校内相談窓口を設置しておりますが、学校では相談しづらい方のために県教育委員会教職員課、県人事委員会や市町村公平委員会、弁護士による外部相談窓口も設けております。	教職員課	
31	疾病対策	教職員の精神疾患による休職者数の現状と、復職に向けた復帰トレーニングが機能しているのか伺いたい。	今村 光雄	公明党	R7	6	令和6年度における教職員の病気休職者数118名のうち、精神疾患による休職者数は76名で、全体の64.4%となっております。まず、精神疾患の予防対策として専門の医療機関によるメンタルヘルス相談や校長経験者によるメール、オンラインによる相談窓口を設けるなどの取組を行っております。また、精神疾患により休職となった教職員に対しては、本人の意向に応じた段階的な復帰トレーニングを行うとともに臨床心理士による復職支援相談も取り入れ、円滑な職場復帰及び再発防止に向けた支援を行っているところです。その結果として、職場復帰トレーニングを受けた教職員の復職率は、過去10年で86.3%となっております。	教職員課	
32	社会教育	放課後子供教室の実施状況とボランティアスタッフへの支援について伺いたい。	松本 哲也	県民連合憲	R7	6	放課後子供教室は、子供たちの社会性・自主性等を育むために、市町村が主体となり地域住民の参画のもと、学習活動や各種体験活動を行うもので県内13市町村に86教室あります。議員御指摘のとおり、ボランティアスタッフの高齢化や物価高騰等により教室の運営が大変厳しい状況にあると考えております。県教育委員会では、教室の運営を支援するため、国の事業を活用して、ボランティアスタッフの謝金や活動費を補助するとともに子どもの安全・安心な居場所の確保のために、福祉部局と連携した研修を行っています。引き続き、子どもの放課後における居場所づくりの充実に向け、市町村や関係部局と連携を図り取り組んでまいります。	生涯学習課	
33	就職	高卒採用における一人一社制について国等では見直しの議論があるが、本県の状況とそのルールの決定プロセスについて伺いたい。	山口 俊樹	自由民主党	R7	6	本県において、高校卒業予定者の就職応募につきましては、9月30日までは、1人が1社のみ応募、10月1日以降は、1人が2社までの応募を可能としております。一人一社制を含む、就職活動に関するルールにつきましては、県立及び私立高校の校長協会、宮崎労働局や県の関係部局、宮崎県経営者協会や商工3団体で構成する宮崎県高等学校就職問題検討会議において、毎年3月に、翌年の卒業予定者を対象に決定されます。	高校教育課	
34	就職	一人一社制の見直しについて、他県の状況を含め、県はどのように認識し、どのように議論してきたか伺いたい。	山口 俊樹	自由民主党	R7	6	令和2年に、国のワーキングチームより、一人一社制について、労働市場の動向や早期離職の原因の分析等を行い、毎年度、必要な見直しを行うよう、提言されております。なお、全国では5つの府県が、応募数の上限や、県内企業のみ可能とするなどの制限を設けたうえで、応募開始当初から複数応募としております。本県では、学校や企業のアンケート、国の提言等をもとに協議を行ってきました。学校からは、学業と就職活動の両立が困難になる、企業からは、応募が大手企業に偏り、中小企業への人材確保が難しくなる、宮崎労働局からは、国の提言を踏まえた見直しの検討が必要であるとの意見があったことから、応募開始当初は一人一社制を維持しつつ、令和3年度から、複数応募の開始時期を、1か月前倒して、10月1日からとしております。	高校教育課	

■ 令和7年6月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課		
35	就職	若者の雇用促進や、地元ではたらく環境を確保するという点から、高校生の一人一社制の見直しについての知事の見解を伺いたい。【知事】	山口 俊樹	自由民主党	R7	6	先程の教育長の答弁にもありましたとおり、本県の一人一社制につきましては、関係者による協議のもと、一部見直しも行われつつもこれまで普及・定着してきたものであります。 一方で、メリット、デメリットがそれぞれあり、国の提言や他県の状況に加え、本県の民間企業でも、応募開始当初から複数応募を希望する声次第が大きくなっている状況にあります。 社会情勢や労働市場が刻々と変化をする中、高校生の県内就職率が徐々に上昇していることや、早期離職の問題等も踏まえ、この制度が単なる慣行として取り扱われることがないよう、今後とも十分な協議、検証を行い、本県の高校生や企業にとって、より望ましい制度となるよう、常に検証を行いながら、議論しながら検討すべきと考えています。	高校教育課	★
36	就職	一人一社制の見直しにあたり、県高等学校就職問題検討会議の回数を増やすほか、生徒へのアンケートを行うなど充実を図るべきと考えるが県の考えについて伺いたい。	山口 俊樹	自由民主党	R7	6	一人一社制につきましては、さらに議論を深めていく必要があると認識しておりますので、複数応募に関する高校生へのアンケート実施につきましては、教育委員会において、鋭意、検討いたします。 また、検討会議の回数等につきましては、関係機関等に対しまして、提案をしていきたいと考えております。	高校教育課	
37	授業料	県立高校授業料の積算の内訳と改定状況について伺いたい。	山口 俊樹	自由民主党	R7	6	県立高校全日制の授業料は、平成19年度に示された国の地方財政計画及び地方交付税の単位費用の算定基礎数値と同額の118,800円に平成21年度以降設定しており、他の都道府県の授業料も、現在一律この額で設定されております。 また、国が平成25年度から高校授業料の負担軽減策として実施している、就学支援金制度においても、国の支給上限が都道府県の授業料額と同じ118,800円であることから、保護者の自己負担が生じないよう、授業料の引上げを行っていないところであります。	高校教育課	
38	授業料	今後、高校無償化が県立高校に与える影響をどう考えているか伺いたい。	下沖 篤史	自由民主党	R7	6	高校無償化により、生徒は家庭の経済状況に関わらず私立高校への進学も大きな選択肢となることから、今後、県立高校の生徒数の確保が厳しくなり、地域における公教育としての学びの維持が困難になることが懸念されます。 そのため、本県では昨年度末、「宮崎県高等学校教育整備基本方針」を改定し、教育の質の向上や魅力ある教育を推進していくこととしており、将来の県立高校の在り方を見据え、スピード感をもって対応していくこととしております。 また、県立高校の魅力向上を図り、地域の学校を維持していくため、国に対しまして老朽化した校舎整備や教育DX、さらに、本県は専門学科の生徒数の割合が高いことから、専門高校に必要な施設設備等への財政支援等の要望を行っております。	高校教育課	
39	小規模校・中山間地域	中山間地域の持続可能な県立高校の取組を伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R7	6	少子化により学校の小規模化が進む中でも、中山間地域における学びの機会を将来にわたり維持し、地域の持続的成長を支える人材を育成することは県立高校の重要な役割であると考えております。 現在、例えば福島高校では、連携型中高一貫教育による郷土学習の展開、また、飯野高校と高千穂高校では、全国募集による生徒の受け入れや地元コーディネーターを活用した地域課題の解決など、それぞれ地元自治体と連携した特色づくりに取り組んでおります。 教育委員会では、ICTを活用した遠隔授業による多様な学びのさらなる充実や地域と一体となって学校運営を進めていくコミュニティ・スクールの推進等により、中山間地域の持続可能な教育活動の支援を進めてまいります。	高校教育課	
40	小規模校・中山間地域	地域の小規模高校の存続について知事の考えを伺いたい。【知事】	山内 いとく	自由民主党	R7	6	地域における県立高校は、地域コミュニティの核として、また、地方創生の推進力としての役割や期待も増しておりまして、地域の持続的な発展を支える人材育成の中心となることが期待されているものと考えております。 私も、県民の皆様との対話集会として、以前は「ふれあいフォーラム」という名前で、現在は「知事との本音トーク」という名前で実施しておりますが、その中で、県立高校の生徒と地元に対する思いなどを語り合う機会があります。その際、高校生が明確な問題意識をもって堂々と発言しているその姿に感銘を受け、自分が高校時代にはそこまでの考えであったり、また発表というのはできなかったのではないかと大変関心しております。地域課題解決に参画をし、地域を支えていく人材として、大変頼もしく感じました。 少子化等により生徒数が減少する中、県立高校の在り方につきましては、地域の現状やニーズ等を十分に踏まえ、本県の高校生にとって、よりよい教育環境を継続して提供していくという観点から検討を深める必要があると考えております。	高校教育課	★

■ 令和7年6月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課		
41	小規模校・中山間地域	高千穂高校における学科改編の進捗状況と中山間地域における県立高校の在り方について教育長の考えを伺いたい。	佐藤 雅洋	自由民主党	R7	6	高千穂高校をはじめ、中山間地域の県立高校は、地域の持続的な成長を支える人材を育成する重要な役割を担っており、今後、少子化により学校の小規模化が進む中でも、地域と連携を図り、学びを維持していくこととしております。 この方針のもと、高千穂高校におきましては、令和9年度から本県で初めて農業と商業の学科を融合した「地域ビジネス創造科」を設置し、県外からの入学者も受け入れ西臼杵地区の核となる学校として新たな学びを展開することとしております。 現在、学校関係者と県教育委員会が連携して、カリキュラム等の検討を進めており来年7月には募集定員を公表し、令和9年4月に第1期生が入学する予定であります。	高校教育課	
42	人権教育	教育委員会は、教育虐待についてどのようなものとして認識し、学校に対してどのような対応を求めているかを伺いたい。	岩切 達哉	県民連合立憲	R7	6	いわゆる教育虐待につきましては、家庭において子どもの心や体が耐えられる限度を超えて教育を強制されるものであり、子どもの心身の発達に支障をきたすおそれがあると認識しております。 学校では発見しづらいところもあることから、教育委員会では、虐待防止のポイントとして、子どもの悩みを常に聞くことの大切さを家庭教育サポートプログラム等を活用し、保護者へ周知するよう、学校に求めています。 また、虐待の疑われるケースについては、スクールソーシャルワーカー等を活用し、児童相談所や警察と情報を共有するなどの連携した対応を求めています。 教育虐待は、身体的虐待や心理的虐待にもつながることから、悩みを抱えた児童また保護者の方々に寄り添った教育相談体制の充実に努めてまいります。	人権同和・生徒指導課	
43	スポーツ施設	県総合運動公園の駐車場の利用料金について、利用料金の見直しの検討状況と今後のあり方について伺いたい。	山口 俊樹	自由民主党	R7	6	県総合運動公園の駐車場の利用料金につきましては、公園全体の利用促進と収入確保の観点から検討を行っております。 具体的には、利用時間に応じた料金徴収を可能とする自動精算機の導入のほか、平日を含めた徴収日設定などの検討を行っているところでありますが、初期投資費用に加え、公園全体の利用者数やプロスポーツキャンプ等の観客数への影響も勘案する必要があります。 このため、令和9年度からの次期指定管理に向け他県の類似施設や民間の駐車場の状況なども参考に、引き続き、より効果的な管理運営について検討してまいります。	スポーツ振興課	
44	スポーツ施設	日南市大堂津の県ヨット艇庫の改修要望について、現在の検討状況を伺いたい。	黒岩 保雄	自由民主党	R7	6	県ヨット艇庫は、整備から50年近くが経過し、建物全体で雨漏りや鉄骨の腐食など老朽化が進んでおり、通常利用にも支障をきたしております。 県有施設の改修については、公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、計画的に整備を進めておりますが、ヨット艇庫の改修については、漁協や関係機関との調整、既存艇庫の撤去、改修中におけるヨットの保管場所の確保や、地盤調査等の期間を確保する必要があることなど解決すべき課題が多くあります。 今後、まずは、これらの課題解決に向けて、競技団体や日南市等と協議を行うこととしております。	スポーツ振興課	
45	スポーツ振興	総合型地域スポーツクラブの現状と今後の課題について伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R7	6	総合型地域スポーツクラブにつきましては、平成15年に県内初のクラブが設立され、現在32のクラブがあります。 クラブでは、あらゆる世代の方々を対象に、会員のニーズに応じて、バドミントンなどのスポーツ教室や、書道などの文化活動、世代間交流を目的としたイベント活動等を行っております。 また、教育委員会においては、クラブの活動の円滑な運営のために、指導者研修会の実施やスポーツ活動の拠点づくりとして特別支援学校や社会福祉施設等との調整など側面的な支援を行っております。 今後の課題としましては、会員数の減少や運営財源の確保に加え、部活動の地域移行に対応する指導者の育成、また、市町村の積極的な関与等があります。	スポーツ振興課	
46	スポーツ振興	生徒のスポーツ環境を今後どのように整備していくのか伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R7	6	児童生徒数の減少により、学校で部活動を維持することが大変厳しくなっております。 このため、教育委員会では、近隣の学校とチームを組む合同部活動や、一つの学校を拠点として、複数の学校がチームを組む、拠点校による部活動を推進しており、教職員や部活動指導員、外部指導者等とともに、地域連携に取り組んでいます。 また、市町村とも連携を図り、部活動を地域クラブ活動等に移管し、地域全体で生徒の活動を支援する地域移行にも取り組んでいます。 教育委員会では、地域連携や地域移行の取組を全県的に広く展開することで、生徒にとって、より良いスポーツ環境の確保に向けて取り組んでまいります。	スポーツ振興課	

■ 令和7年6月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課		
47	生徒指導	県内の高校生による大麻所持事件を受けて、県教育委員会として今後どのように対応していくのか伺いたい。	山口 俊樹	自由民主党	R7	6	県内高校生の逮捕の報道を受け、県教育委員会では、県立学校及び市町村立学校に対し、薬物乱用防止の取組の強化やスクールカウンセラー等による相談体制の確認などを通知しております。 今後、更に、薬物についての正しい理解を促すチラシを全児童生徒へ配布するとともに、警察等と連携した薬物乱用防止教室の実施に加え、保健の授業をはじめ、全校集会やホームルームなど、あらゆる機会を捉え指導を行うよう、改めて周知してまいります。	人権同和・生徒指導課 スポーツ振興課	
48	制服	県立高校における経済的な負担軽減のため、県内で統一した標準服を導入することはできないか伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R7	6	県立高校では、保護者の経済的な負担軽減を図るため、入学時に購入する教材等の限定のほか、通学用バッグや靴の指定を廃止するなど、様々な取組を行っております。 また、制服につきましては、経済的な負担軽減や暑さ対策等のため、すでにポロシャツを導入している学校や今後の導入について検討している学校もあります。 なお、制服の選定や見直しにつきましては、保護者や学校関係者からの意見を聴取した上で、決定することが望ましいとされているため、県内で統一した標準服を導入することは難しいと考えております。	人権同和・生徒指導課	
49	入試・入学	現在、国において議論が始まっている県立高校入試における併願制の宮崎県の考え方と本県の入試のあり方の検討体制について伺いたい。	山口 俊樹	自由民主党	R7	6	本県の、県立高校入試では、例えば、宮崎西高の理数科と他校の普通科との併願や、同一校内での複数学科の併願などに加え、自己推薦制の導入による受検機会の拡大も行っております。 また、国においては、志望順位と入試点数などに基づいて、自動的に合格先を割り振る、いわゆる「デジタル併願制」が議論されておりますが、学校の序列化の恐れがあるなどの声もあります。 教育委員会におきましては、庁内ワーキンググループを設置し、これまでも併願制の拡充など、高校入試改善に向け検討を行っており、今後とも、国の議論を踏まえ、本県の実情に合った併願制の在り方について引き続き検討をおこなってまいります。	高校教育課	
50	入試・入学	県立高校入試のWeb出願について、他県の導入状況と、本県の取組の進捗状況について伺いたい。	山口 俊樹	自由民主党	R7	6	公立高校入試におけるWeb出願につきましては文部科学省による状況調査に基づき確認したところ令和7年度入試において17の都道府県で導入されております。 財源確保や既存システムとの連携等に課題はありますが受検者の利便性向上や教職員の働き方改革につながることから、鋭意、検討してまいります。	高校教育課	
51	働き方改革	小学校における教員が抱える負担感の現状についてどのように認識しているか伺いたい。また、その軽減に向けた県教育委員会の今後の取組について伺いたい。	川添 博	自由民主党	R7	6	近年、GIGAスクールや特別支援教育など、複雑化・多様化する教育ニーズへの対応により、一人一人が担う業務が増大しており、アンケート調査の結果からも「学習指導」や「学級経営」に悩みをもつ教員が増えていることを確認しております。 これらの現状を踏まえ、教育委員会では、専門性を生かした一部教科担任制の実施やスクール・サポート・スタッフなど支援員の配置、校務支援システムの活用などにより、業務軽減を進めております。 小学校教員の志望者が減る中、今後、学級担任を固定せず複数の教員で分担する「チーム担任制」の取組のほか、コミュニティ・スクールの取組により、学校と家庭・地域のそれぞれ役割を確認するなど、市町村教育委員会との連携のもと、実効性ある施策に取り組んでまいります。	教職員課	
52	働き方改革	教職員の時間外業務時間の調査方法について伺いたい。また、当該調査が現状を正確に把握できているのか伺いたい。	今村 光雄	公明党	R7	6	教職員の時間外業務時間につきましては、県立及び市町村立学校ともに、出退勤の管理システムにより管理職が在校時間を確認し把握しております。 また、教育委員会では、学校の調査結果をもとに「教職員勤務状況調査」として時間外業務時間の実態や学校の働き方改革の取組状況を把握しているところです。 一方、議員御指摘のとおり出退勤時間のシステムへの入力には教職員一人一人に委ねられており、正確な時間が反映されていない状況もあると考えられます。 教育委員会としましては、いわゆる教員給与特別措置法「給特法」等の改正に伴い働き方改革の一層の推進が求められることから今後、時間外業務時間の考え方を改めて整理するとともににより正確な実態が把握できるよう検討してまいります。	教職員課	

■ 令和7年6月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課	
53	働き方改革	副校長・教頭の人材確保に向け、業務量削減のためにどのような取組を進めているか伺いたい。	今村 光雄	公明党	R7	6	副校長・教頭は通常業務に加え、担任不在の際のサポートなど突発的な対応や学校内外との調整など学校運営全般にわたる業務を担うため、時間外業務時間が多い状況となっております。 これまで、校務支援システムの活用等による業務の効率化やコミュニティ・スクールの取組等を活用した学校と家庭・地域の役割分担を進めております。 また現在、国においては、副校長・教頭を補佐する人材の配置について検討がなされており、その動向等も注視しております。 教育委員会では今年度より、これまでの取組を検証するため、副校長・教頭との意見交換等を実施しており、引き続き、勤務実態の正確な把握とともに業務量の削減に努め、必要な人材を確保してまいります。	教職員課	
54	美術館	県立美術館開館30周年記念のイベント内容について伺いたい。	脇谷 のりこ	未来への風	R7	6	天岩戸をイメージして建築された県立美術館は県民に親しまれる開かれた美術館として、今年、開館30周年を迎えます。美術館を訪れたことのない方にも来館いただきたいとの思いから様々な企画を準備しています。 7月にはダリ、10月にはモネ、ルノワールなど美術史に名を刻む巨匠たちの作品による記念特別展、また、県立美術館の人気の高い収蔵作品を展示する記念コレクション展を開催します。また、10月には記念式典さらに、11月には美術を主題としたベストセラー作家の原田マハ氏の記念講演会を予定しています。 これらのイベントを通して県民が芸術・文化に触れる機会の創出に一層取り組んでまいります。	生涯学習課	
55	美術館	博物館法の一部改正を受けた、美術館、博物館における地域との連携の取組について伺いたい。	脇谷 のりこ	未来への風	R7	6	県立美術館及び県総合博物館ではそれぞれ身近に感じ、魅力を知ってもらうために地域との連携に取り組んでおります。 県立美術館では、学校や福祉団体などと連携した作品鑑賞や発表、また、市町村との連携による所蔵作品の地域での展示、いわゆる「タビビ」を実施しております。 県総合博物館では、福祉施設との連携により、認知症治療の一環として、展示資料を活用し、思い出を楽しく語ってもらう回想法の取組や、民間団体と連携した昔話公演や神楽体験など民家園を活用して開催しています。 今後もこれらの取組に加え、観光資源としての魅力を高めるなど地域の活力向上に一層取り組んでまいります。	生涯学習課 文化財課	
56	美術館	博物館法の一部改正を受けた、美術館、博物館におけるデジタル・アーカイブ化の取組について伺いたい。	脇谷 のりこ	未来への風	R7	6	両館では、デジタル化及びデータベース化を図ることで、展示物や収蔵物の情報管理の効率化が進んでおります。 また、それらをインターネット上で公開しており、県民の方々が、いつでも、どこでも気軽に展示物等に触れることができることから、学校での授業等でも活用が図られております。 引き続き、デジタル・アーカイブ化を進め、魅力発信に取り組んでまいります。	生涯学習課 文化財課	
57	美術館	県民に親しまれるためのよりよい展示環境が必要と考え、美術館、博物館の施設の老朽化への対応について伺いたい。	脇谷 のりこ	未来への風	R7	6	築30年が経過した県立美術館は、空調設備の更新や照明のLED化などによる展示環境の整備を優先しております。 また、築54年が経過した県総合博物館は施設及び設備全体の老朽化が著しいこともあり、長寿命化の取組と並行して、今後の博物館のあり方の検討も始めております。 両館とも、本県の芸術・文化の拠点として、県民にとって、より身近で安心して利用できる施設となるよう、財源の確保に努め、計画的な整備を行ってまいります。	生涯学習課 文化財課	
58	部活動	部活動の地域移行における現状と課題について伺いたい。	山内 いとく	自由民主党	R7	6	部活動の地域移行につきましては、生徒の幅広い活動機会の確保やニーズに対応するため、現在、各市町村において、関係者で構成する協議会の設置や、移行に向けた方針・計画の策定等を行っており、宮崎市、小林市、えびの市では、国のモデル事業指定を受け、地域移行に向けて具体的な取組が先行しております。 教育委員会では、各市町村のコーディネーター等を対象とした研修会や、県民への周知を図るためのシンポジウムの開催、また、指導者の確保を目的とした人材バンクを立ち上げるなど、各市町村の実態に応じた支援に取り組んでおります。 なお、課題としましては、各市町村の取組に差があることや、指導者や運営経費の確保等があります。	スポーツ振興課	

■ 令和7年6月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課		
59	部活動	スポーツ指導者の資質向上に向けた取組について伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R7	6	教育委員会では、スポーツに関わる指導者の資質向上のために、学校の教職員だけではなく、会計年度任用職員の部活動指導員やボランティアの外部指導者に加え、地域スポーツの指導者等を対象に、指導力向上のほか、コンプライアンスの遵守や、事故防止等に関する研修を毎年実施しております。 研修では、専門家を招き、不適切な指導例の共有や、その対策、また様々な事故を未然に防止するための対応を指導していただくなど、実際の現場で生かせる内容となっております。 今後、より多くの地域スポーツ指導者の参加を促し、部活動の地域移行に向けた方向性や課題の共有を図り、議論を深めたいと考えております。	スポーツ振興課	
60	部活動	全国中学校体育大会において今後とりやめになる競技について、県ではどう取り扱うか伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R7	6	全国中学校体育大会につきましては、現在、20競技が開催されておりますが、昨年度の日本中学校体育連盟理事会において、令和9年度以降、議員御指摘のとおり、水泳競技やハンドボールなど、9競技がとりやめとなっております、そのうち、ソフトボールに関しては、男子のみがとりやめの対象となっております。 この決定を受け、現在、教育委員会では、県中学校体育連盟や競技団体等と連携を図り、九州各県と、九州大会及び県大会について、今後の方向性の検討を進めています。 引き続き、とりやめとなる競技に関わる生徒が、スポーツに対して意欲的に取り組むことができるよう、幅広い活動機会の確保に努めてまいります。	スポーツ振興課	
61	不登校	教育委員会における不登校対策と校内教育支援センターの設置支援の取組について伺いたい。	工藤 隆久	公明党	R7	6	教育委員会では、新たな不登校を生まない未然防止の取組として、全ての公立学校において、全児童生徒の能力や個性に応じた魅力ある授業づくりに取り組んでおります。 また、不登校児童生徒の実態に応じた支援を行うため、学校へのスクールカウンセラー等の配置拡充や不登校対策の拠点として県教育支援センター「コネクト」を設置しております。 さらに、今年度は、国の制度を活用し、11市町の校内教育支援センターに支援員を配置するために補助することとしております。	人権同和・生徒指導課	
62	不登校	不登校の定義と県内公立学校の不登校児童生徒数を伺いたい。	福田 新一	自由民主党	R7	6	不登校とは、「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しない、あるいはしたくともできない状況にあるために、年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの」と文部科学省が定義しております。 文部科学省の調査によりますと令和5年度の県内公立学校の不登校児童生徒数は、小学校が943人、中学校が1,680人、高等学校が400人で合計、3,023人となっております。	人権同和・生徒指導課	
63	不登校	教育委員会における校内教育支援センターの設置支援の取組について伺いたい。	福田 新一	自由民主党	R7	6	校内教育支援センターでは、登校はできるが自分のクラスに入ることが困難な児童生徒の学校での生活を支援しており、教職員や、友人とのコミュニケーションも取りやすいことから、状況が改善すれば、自分のクラスで授業を受けることもできるという利点があります。 教育委員会では、本年度、国の制度を活用し、11市町の校内教育支援センターに支援員配置の補助を行うこととしております。 不登校対策につきましては、子ども・若者プロジェクトにおいて、様々な環境の子どもを支え、夢や希望を後押しする教育環境の整備に向けた施策の一つとして位置付けておりますので、引き続きしっかりと取組んでまいります。	人権同和・生徒指導課	
64	不登校	義務教育段階の不登校の児童生徒が、フリースクール等に通った場合の出席扱いはどうになっているのか伺いたい。	福田 新一	自由民主党	R7	6	不登校児童生徒がフリースクール等に通った場合の、出席の取り扱いにつきましては、保護者と在籍校との間に十分な連携・協力関係が保たれていることや、フリースクール等の学習の計画や内容が在籍校の教育課程に照らし適切であることなどについて、在籍校の校長が、各市町村教育委員会と連携を図り、総合的に判断することとなっております。	人権同和・生徒指導課	
65	不登校	不登校の高校生に対する相談体制と居場所づくりについて、教育委員会の取組を伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R7	6	不登校の高校生に対する校内の教育相談体制を充実させるため全ての県立学校にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、生徒や保護者の悩みに寄り添う支援を行っております。 また、居場所づくりの取組として、不登校の高校生や中途退学者に対する学習支援や体験活動、保護者への相談対応等を行うための県教育支援センター「コネクト」を令和6年度に設置しております。 引き続き、積極的な利用を促すために改めて各高校を訪問し、「コネクト」の設置目的や利用方法、また、オンラインによる支援等について丁寧に説明・周知してまいります。	人権同和・生徒指導課	

■ 令和7年6月 定例県議会 答弁一覧 (キーワード順)							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課		
66	不登校	県教育支援センター「コネクト」における中途退学者に対する支援について伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R7 6	「コネクト」では、高校で再度、学びたいと希望する中途退学者に対して、主に、自らの進路を主体的に捉え、社会的自立を目指すことができるよう学習支援や進路に関する相談などに力を入れております。	人権同和・生徒指導課		
67	平和教育	学校において戦争や平和について深く考えさせる取組を伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R7 6	学校では、社会などの各教科において、戦争や平和に対する理解を深めさせる取組を実施しております。さらに、探究活動や語り部の講話などを通じ、平和の実現に向けて自分には何ができるのか、主体的に考えさせる取組にもつなげております。また、広島、長崎、沖縄等への修学旅行における戦争関連施設の見学や戦争体験者の講話、沖縄の子どもたちとの交流活動等を通して、戦争の悲惨さに触れるとともに、平和の尊さを実感させる取組も実施しております。今後も、子どもたち一人一人が戦争や平和について真剣に向き合い、平和で民主的な社会の創り手として行動できる人材の育成に努めてまいります。	義務教育課		
68	防災・安全教育	教育委員会は、各学校で実践している災害避難時の効果的な取組をどのように周知していくのか伺いたい。	工藤 隆久	公明党	R7 6	教育委員会では、学校と地域が一体となった学校安全体制の構築を図るため、毎年、県内にモデル地域を指定し、災害安全に関する取組を進めています。例えば、モデル地域の学校における議員より御紹介のありました、避難時に備え、机の横に靴を常備することや、下校時における地域の方々との合同避難訓練、高校生による小学生への防災に関する出前授業などは、毎年、全公立学校の担当者を対象にした研修会等を通じ共有することで、徐々に広がりが見られます。激甚災害が頻発し、南海トラフ地震発生の懸念が高まる中、これらの効果的な取組が各学校において速やかに実践されるようあらゆる機会を通して周知してまいります。	人権同和・生徒指導課		
69	落雷事故防止	県立学校グラウンドに落雷予防装置を導入する考えはないか伺いたい。	岩切 達哉	県民連合立憲	R7 6	落雷から児童生徒の命を守る取組みは重要であると認識しておりますが、議員ご紹介のありました落雷予防装置につきましては、平面グラウンドでの効果や費用面などの課題があることから、導入事例を参考に研究してまいりたいと考えております。なお、KUROKIRI STADIUM (クロキリ スタジアム) やひなたサンマリンスタージアム宮崎には建築基準法に基づき、高さ20mを超える建築物や工作物に義務づけられた避雷設備が設置されております。	財務福利課		
70	寮・下宿	県立高校の魅力向上のために、民間住宅や空き家を活用して生徒寮を設置するなどの新たな取組について伺いたい。	下沖 篤史	自由民主党	R7 6	県が直接、管理する生徒寮につきましては、へき地出身生徒の進学促進と通学の負担軽減のために6地区に設置しておりますが、近年、生徒数の減少や職員の確保が十分にできないことから、管理運営が大変厳しい状況にあります。また、一部の学校につきましては、地元自治体と連携して部活動生のために、公営住宅を活用した生徒寮を設置しており、地元自治体や地域の方々への支援により、生徒の寮生活が支えられております。議員ご指摘の、民間住宅や空き家を活用して県が生徒寮を設置することにつきましては、食事の提供や職員の配置、財源確保など、管理運営上の課題が想定され、難しいものと考えております。	高校教育課		
71	臨時的任用講師	小中学校における臨時的任用講師不足の現状について伺いたい。また、任用希望者の意向が反映される講師任用について教育委員会の考えを伺いたい。	山内 いっとく	自由民主党	R7 6	小中学校における、令和7年5月1日時点での臨時的任用講師の不足数は、任用希望者への連絡時期の早期化等もあり昨年度より減少し、56名となっております。希望者の意向に即した任用につきましては現在の講師登録システムにおいて希望する校種、教科、勤務地等を登録できるようになっており、各学校はその登録情報をもとに、臨時講師の任用を行っております。なお、マッチングを円滑に行うために、学校の募集状況をはやめに公表することについては、全体の人事も勘案の上、先進県の取組も参考に検討してまいりたいと考えております。	教職員課		